

アクティブ バリューストック オープン

愛称: アクシア

第21期運用報告書（全体版） （決算日 2017年2月27日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクティブ バリューストック オープン」は、2017年2月27日に第21期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の株式およびアクティブバリューストック マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期 (2013年2月27日)	10,001	0	9.8	953.72	14.2	98.7	—	3,298
18期 (2014年2月27日)	13,413	200	36.1	1,217.35	27.6	97.7	—	3,159
19期 (2015年2月27日)	16,429	200	24.0	1,523.85	25.2	97.9	—	3,255
20期 (2016年2月29日)	13,735	200	△15.2	1,297.85	△14.8	97.4	—	2,168
21期 (2017年2月27日)	17,230	200	26.9	1,534.00	18.2	97.8	—	2,413

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首 (前期末) 2016年2月29日	円 13,735	% —		% —	% 97.4	% —
3月末	14,484	5.5	1,347.20	3.8	96.9	—
4月末	14,491	5.5	1,340.55	3.3	96.9	—
5月末	15,033	9.5	1,379.80	6.3	97.4	—
6月末	13,893	1.2	1,245.82	△4.0	97.9	—
7月末	14,644	6.6	1,322.74	1.9	97.8	—
8月末	14,739	7.3	1,329.54	2.4	97.7	—
9月末	14,792	7.7	1,322.78	1.9	96.6	—
10月末	15,533	13.1	1,393.02	7.3	97.0	—
11月末	16,626	21.0	1,469.43	13.2	97.8	—
12月末	17,133	24.7	1,518.61	17.0	97.4	—
2017年1月末	17,338	26.2	1,521.67	17.2	97.9	—
期末 2017年2月27日	17,430	26.9	1,534.00	18.2	97.8	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

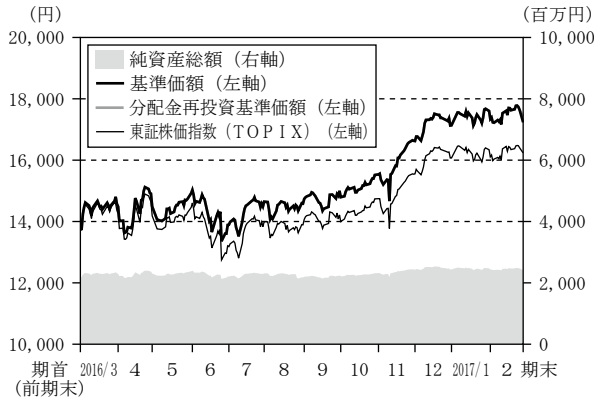
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第21期首：13,735円

第21期末：17,230円 (既払分配金200円)

騰落率：26.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2016年2月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、マザーファンドの組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額(分配金再投資ベース)は、世界的な株価上昇、米国新政権期待等から国内株式市場が堅調に推移したことにより、上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アクティブ バリュース マザーファンド	28.4%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、堅調な米国経済、原油価格の持ち直し、米国の早期利上げ期待等から期初から春先まで堅調に推移しました。2016年6月に英国国民投票でEU(欧州連合)離脱派が過半数を占めたことを受けて円高が進行し、株価は急落しましたが、その後は、雇用統計等好調な米経済指標を背景とした米国の早期利上げ期待の高まり、参院選での与党の勝利、原油価格の回復等から株価は早期に回復に転じました。11月の米大統領選でトランプ氏有利との見方が広がると国内株が全面安となる場面もありましたが、米国ではトランプ氏の政策に対する期待感から株価・金利とも上昇し、大統領選明けの翌日には国内株式市場も買戻しが進みました。12月に入っても、米国新政権の政策に対する期待感に加えて、OPEC(石油輸出国機構)の減産合意、円安進行等が好感され株価の上昇基調は継続しました。年明け以降は、若干の円高基調となりましたが、海外の堅調な経済指標もあって株価は引き続き堅調に推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて「アクティブ バリュアー マザーファンド」を高位に組み入れました。

【アクティブ バリュアー マザーファンド】

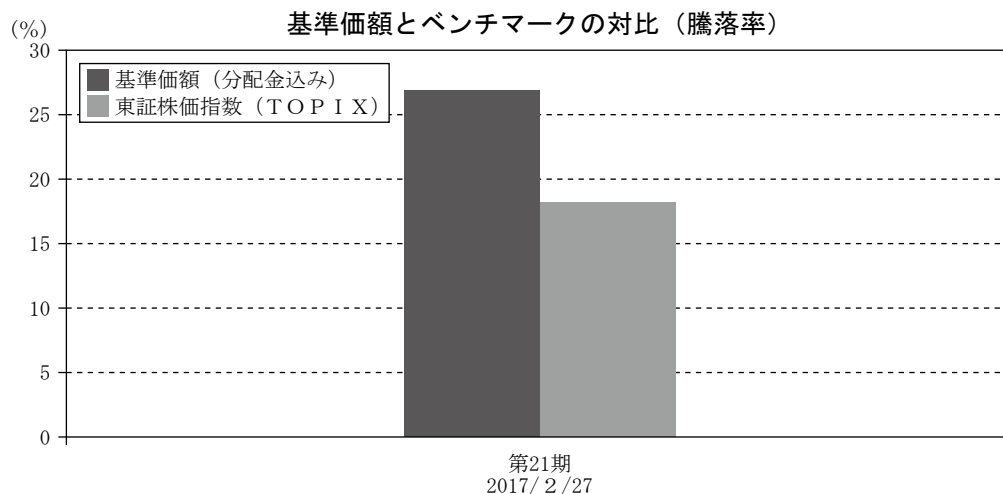
銘柄選択にあたっては、株式市場での「期待値の低い銘柄」を中心に投資を行いました。

特に受注採算が改善に向かっている情報・通信業、上昇局面入りした半導体関連、金利上昇の恩恵が期待される金融関連等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね80銘柄前後で推移しました。

ベンチマークに対し保有ウェイトの高い銘柄は、牧野フライス製作所（機械）、堀場製作所（電気機器）、三菱電機（電気機器）、日立国際電気（電気機器）、住友ベークライト（化学）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金込み）は26.9%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は18.2%上昇し、基準価額はベンチマークを8.7%上回りました。当ファンドは期を通じて「アクティブ バリュアー マザーファンド」を高位に組み入れ、信託報酬部分を除くと、ほぼ同マザーファンドと連動しました。

ベンチマークとマザーファンドの差異要因については、期中の業種配分効果、銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の高い非鉄金属の騰落率がベンチマークを上回ったことや組入比率の低い電気・ガス業や陸運業の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がプラス要因となる一方、組入比率の高いその他金融業の騰落率がベンチマークを下回ったことや組入比率の低い証券、商品先物取引業の騰落率がベンチマークを上回ったこと等がマイナス要因となりました。銘柄選択では、平田機工（機械）、東ソー（化学）、堀場製作所（電気機器）等が超過収益にプラス寄与する一方、藤田観光（サービス業）、東急不動産ホールディングス（不動産業）、株価が大きく上昇した信越化学工業（化学）の非保有等がマイナスに影響しました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組入れる方針です。

【アクティブ バリュース マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績改善の可能性が高い銘柄の新規組入れおよび組入比率の引上げ、業績や投資尺度の観点から魅力の低下した銘柄の売却および組入比率の引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1万口当たりの費用明細（2016年3月1日から2017年2月27日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/3/1～2017/2/27		
	金額	比率	
平均基準価額	15,203円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	169円 (95) (57) (16)	1.109% (0.625) (0.377) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	24 (24)	0.158 (0.158)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	194	1.272	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年3月1日から2017年2月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクティブ バリュ マザーファンド	千口 24,524	千円 53,174	千口 165,352	千円 388,717

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年3月1日から2017年2月27日まで)

項 目	当 期	
	アクティブ バリュ オープン	アクティブ バリュ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	16,596,920千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	8,930,777千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	1.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年3月1日から2017年2月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年2月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アクティブ バリュ マザーファンド	千口 1,058,100	千口 917,272	千円 2,406,190

(注) アクティブ バリュ マザーファンド全体の受益権口数は4,305,633千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ バリュースターファンド	2,406,190	97.9
コール・ローン等、その他	51,830	2.1
投資信託財産総額	2,458,020	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,458,020,039円
コール・ローン等	51,829,598
アクティブバリュースターファンド(評価額)	2,406,190,441
(B) 負 債	44,103,514
未払収益分配金	28,020,573
未払解約金	3,022,902
未払信託報酬	12,996,914
未払利息	92
その他未払費用	63,033
(C) 純資産総額(A-B)	2,413,916,525
元 本	1,401,028,663
次期繰越損益金	1,012,887,862
(D) 受益権総口数	1,401,028,663口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,230円

- (注) 期首元本額 1,579,054,968円
 期中追加設定元本額 96,026,759円
 期中一部解約元本額 274,053,064円
 (注) 1口当たり純資産額は1.7230円です。

損益の状況

当期 自2016年3月1日 至2017年2月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,662円
受 取 利 息	8
支 払 利 息	△ 9,670
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	529,577,333
売 買 損 益	580,139,480
売 買 損 益	△ 50,562,147
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,883,801
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	503,683,870
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	284,429,992
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	252,794,573
(配 当 等 相 当 額)	(1,312,338,974)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,059,544,401)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,040,908,435
(H) 収 益 分 配 金	△ 28,020,573
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,012,887,862
追 加 信 託 差 損 益 金	252,794,573
(配 当 等 相 当 額)	(1,312,338,974)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,059,544,401)
分 配 準 備 積 立 金	760,102,951
繰 越 損 益 金	△ 9,662

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (171,658,027円)、収益調整金 (1,312,338,974円) および分配準備積立金 (616,465,497円) より、分配対象収益は2,100,462,498円 (1万口当たり14,992円) であり、うち28,020,573円 (1万口当たり200円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年3月1日 ～2017年2月27日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.147
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,792

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

平成28年5月28日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

アクティブ バリュース マザーファンド

運用報告書（全体版） 第15期（決算日 2017年2月27日）
（計算期間 2016年3月1日から2017年2月27日）

「アクティブ バリュース マザーファンド」は、2017年2月27日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	株式への投資により、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
11期 (2013年2月27日)	13,811	11.1	953.72	14.2	98.8	—	百万円 15,348
12期 (2014年2月27日)	19,009	37.6	1,217.35	27.6	98.1	—	14,902
13期 (2015年2月27日)	23,846	25.4	1,523.85	25.2	98.1	—	12,985
14期 (2016年2月29日)	20,424	△14.4	1,297.85	△14.8	97.8	—	8,345
15期 (2017年2月27日)	26,232	28.4	1,534.00	18.2	98.2	—	11,294

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2016年2月29日	円 20,424	% —	1,297.85	% —	% 97.8	% —
3月末	21,563	5.6	1,347.20	3.8	97.2	—
4月末	21,592	5.7	1,340.55	3.3	97.3	—
5月末	22,424	9.8	1,379.80	6.3	97.7	—
6月末	20,738	1.5	1,245.82	△ 4.0	97.8	—
7月末	21,882	7.1	1,322.74	1.9	98.0	—
8月末	22,050	8.0	1,329.54	2.4	97.9	—
9月末	22,151	8.5	1,322.78	1.9	96.9	—
10月末	23,286	14.0	1,393.02	7.3	97.3	—
11月末	24,953	22.2	1,469.43	13.2	97.6	—
12月末	25,742	26.0	1,518.61	17.0	97.8	—
2017年1月末	26,077	27.7	1,521.67	17.2	98.2	—
期 末 2017年2月27日	26,232	28.4	1,534.00	18.2	98.2	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

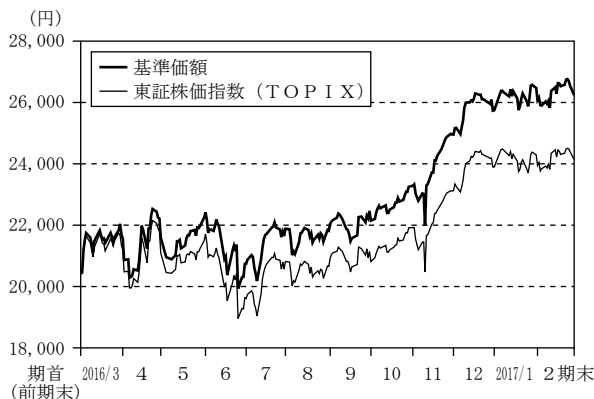
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首（2016年2月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を投資対象とし、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額は、世界的な株価上昇、米国新政権期待等から国内株式市場が堅調に推移したことにより、上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、堅調な米国経済、原油価格の持ち直し、米国の早期利上げ期待等から期初から春先まで堅調に推移しました。2016年6月に英国国民投票でEU（欧州連合）離脱派が過半数を占めたことを受けて円高が進行し、株価は急落しましたが、その後は、雇用統計等好調な米経済指標を背景とした米国の早期利上げ期待の高まり、参院選での与党の勝利、原油価格の回復等から株価は早期に回復に転じました。11月の米大統領選でトランプ氏有利との見方が広がると国内株が全面安となる場面もありましたが、米国ではトランプ氏の政策に対する期待感から株価・金利とも上昇し、大統領選明けの翌日には国内株式市場も買戻しが進みました。12月に入っても、米国新政権の政策に対する期待感に加えて、OPEC（石油輸出国機構）の減産合意、円安進行等が好感され株価の上昇基調は継続しました。年明け以降は、若干の円高基調となりましたが、海外の堅調な経済指標もあって株価は引き続き堅調に推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

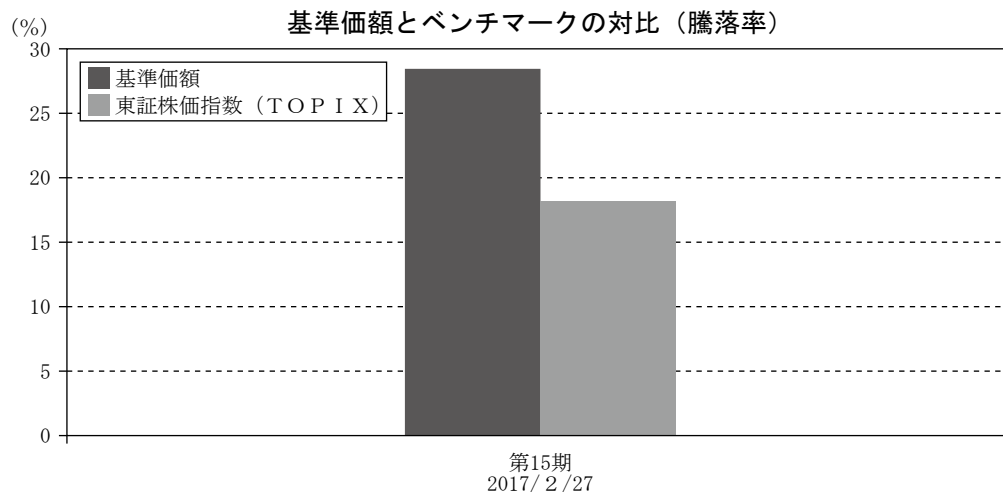
銘柄選択にあたっては、株式市場での「期待値の低い銘柄」を中心に投資を行いました。

特に受注採算が改善に向かっている情報・通信業、上昇局面入りした半導体関連、金利上昇の恩恵が期待される金融関連等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね80銘柄前後で推移しました。

ベンチマークに対し保有ウェイトの高い銘柄は、牧野フライス製作所（機械）、堀場製作所（電気機器）、三菱電機（電気機器）、日立国際電気（電気機器）、住友ベークライト（化学）等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は28.4%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は18.2%上昇し、基準価額はベンチマークを10.2%上回りました。

ベンチマークとの差異要因については、期中の業種配分効果、銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の高い非鉄金属の騰落率がベンチマークを上回ったことや組入比率の低い電気・ガス業や陸運業の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がプラス要因となる一方、組入比率の高いその他金融業の騰落率がベンチマークを下回ったことや組入比率の低い証券、商品先物取引業の騰落率がベンチマークを上回ったこと等がマイナス要因となりました。銘柄選択では、平田機工（機械）、東ソー（化学）、堀場製作所（電気機器）等が超過収益にプラス寄与する一方、藤田観光（サービス業）、東急不動産ホールディングス（不動産業）等や、株価が大きく上昇した信越化学工業（化学）の非保有等がマイナスに影響しました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績改善の可能性が高い銘柄の新規組入れおよび組入比率の引上げ、業績や投資尺度の観点から魅力の低下した銘柄の売却および組入比率の引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1万口当たりの費用明細（2016年3月1日から2017年2月27日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2016/3/1～2017/2/27	
	金額	比率
平均基準価額	22,740円	
(a) 売買委託手数料 （株式）	37円 (37)	0.164% (0.164)
(b) その他費用 （その他）	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	37	0.164

（注）費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年3月1日から2017年2月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 8,586.4 (△ 1,005)	千円 8,666,214 ()	千株 7,878.9	千円 7,930,706

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年3月1日から2017年2月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,596,920千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,930,777千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年3月1日から2017年2月27日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	142.8	281,302	1,969	三井住友フィナンシャルグループ	55.7	245,638	4,410
武田薬品工業	54.3	276,040	5,083	日立製作所	433	245,152	566
ソフトバンクグループ	41.8	261,429	6,254	富士重工業	54.1	240,969	4,454
みずほフィナンシャルグループ	1,388.3	245,443	176	三井物産	157.4	215,086	1,366
アステラス製薬	123.8	199,793	1,613	東ソー	250	199,616	798
三井住友トラスト・ホールディングス	258.8	179,696	694	積水ハウス	106.5	195,656	1,837
住友ベークライト	363	172,364	474	アステラス製薬	123.8	184,315	1,488
三井物産	110.6	172,292	1,557	住友商事	155.1	166,920	1,076
三菱UFJフィナンシャル・グループ	256.7	160,925	626	三菱商事	67	164,767	2,459
アルプス電気	46.4	150,853	3,251	ラウンドワン	192.9	155,562	806

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2016年3月1日から2017年2月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年2月27日現在)

下記は、アクティブ バリュース マザーファンド全体 (4,305,633千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
国際石油開発帝石	137.5	—	—
建設業 (2.4%)			
大成建設	135	—	—
清水建設	—	113	116,051
長谷工コーポレーション	—	117.3	155,891
大豊建設	78	—	—
積水ハウス	86.1	—	—
東京エネシス	32	—	—
食料品 (3.7%)			
森永製菓	—	11	56,320
寿スピリッツ	11.8	—	—
雪印メグミルク	32.6	—	—
日本ハム	45	48	143,760
日本たばこ産業	36.9	54.3	205,145
繊維製品 (0.9%)			
帝人	—	47.9	103,032
パルプ・紙 (－%)			
レンゴー	189	—	—
化学 (6.6%)			
旭化成	—	145	157,252
昭和電工	—	78.9	154,880
クレハ	191	—	—
東ソー	208	—	—
デンカ	—	206	120,716
住友ベークライト	—	232	154,280
D I C	406	36.5	144,540
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	—	29.5	157,087
塩野義製薬	—	23.5	129,414
あすか製薬	32.1	38.9	67,724
日本新薬	—	22	134,860
ツムラ	39.4	—	—
第一三共	28.2	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
J Xホールディングス	321.8	197.3	103,503
ゴム製品 (1.5%)			
ブリヂストン	45.4	36.3	163,168

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (－%)			
住友大阪セメント	302	—	—
鉄鋼 (1.3%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	64.8	69.1	146,561
非鉄金属 (2.4%)			
日本軽金属ホールディングス	494	—	—
住友金属鉱山	82	72	113,148
古河電気工業	490	38.6	157,295
機械 (7.0%)			
牧野フライス製作所	—	168	174,048
平田機工	23.2	—	—
日立建機	72.6	49.9	126,945
井関農機	—	440	111,760
クボタ	80.8	82	145,140
荏原製作所	188	40.3	133,796
C K D	—	59.4	84,942
電気機器 (13.8%)			
日立製作所	287	121	74,644
三菱電機	156	149.1	246,238
ダイヘン	154	166	121,014
J V Cケンウッド	292.4	357.8	101,973
富士通	299	213	138,876
日立国際電気	—	66.1	168,885
ソニー	49.2	76.4	263,885
アルプス電気	—	46.1	153,282
日本航空電子工業	71	—	—
堀場製作所	25.4	27.9	174,375
太陽誘電	—	55.5	82,306
小糸製作所	20.4	—	—
輸送用機器 (8.6%)			
デンソー	21.7	26.5	132,712
トヨタ自動車	53.5	53.3	341,439
大同メタル工業	63.8	—	—
マツダ	40.4	—	—
本田技研工業	27.4	66.3	231,917
スズキ	—	31.6	139,261
富士重工業	35.7	—	—
ヤマハ発動機	34.5	42.7	109,226

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
精密機器 (1.0%)						
東京精密	—	30.2	110,381			
その他製品 (0.7%)						
タカラトミー	102.1	65.3	77,511			
電気・ガス業 (—%)						
中国電力	18.6	—	—			
電源開発	10.6	—	—			
東京瓦斯	64	—	—			
陸運業 (4.2%)						
東日本旅客鉄道	5.8	6.2	63,085			
東海旅客鉄道	7.1	7.5	137,700			
名古屋鉄道	—	198	101,772			
山九	—	141	100,533			
丸和運輸機関	30.5	26.5	66,965			
情報・通信業 (10.8%)						
新日鉄住金ソリューションズ	42.8	56.9	128,025			
T I S	36.5	42.8	116,287			
日本ユニシス	65.1	71.9	109,144			
日本テレビホールディングス	—	50.9	102,359			
日本電信電話	36.5	35	167,580			
光通信	13	12.8	141,312			
NTTドコモ	55.3	45	120,937			
S C S K	19.6	—	—			
ソフトバンクグループ	—	36.7	308,023			
卸売業 (5.9%)						
シークス	—	21.6	91,800			
伊藤忠商事	130	117.9	191,646			
丸紅	250.7	—	—			
三井物産	151.1	104.3	178,300			
住友商事	155.1	—	—			
三菱商事	—	75.8	192,759			
小売業 (5.0%)						
カワチ薬品	19.2	—	—			
DCMホールディングス	116.4	120.5	118,813			
J.フロント リテイリング	—	57.8	99,242			
マツモトキヨシホールディングス	—	15.7	82,582			
ココカラファイン	—	18.6	87,792			
西松屋チェーン	109.7	49.2	61,942			
しまむら	7.1	—	—			
ケーズホールディングス	23	49.2	99,580			
銀行業 (8.5%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	364.7	542.9	401,148			
りそなホールディングス	—	221.9	138,643			
三井住友トラスト・ホールディングス	—	36.3	147,051			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三井住友フィナンシャルグループ	36	—	—			
みずほフィナンシャルグループ	613.5	1,217.2	253,664			
証券、商品先物取引業 (1.1%)						
大和証券グループ本社	—	177	124,254			
保険業 (2.6%)						
第一生命ホールディングス	—	76.3	161,031			
東京海上ホールディングス	34	26.5	129,479			
その他金融業 (2.7%)						
芙蓉総合リース	21.8	—	—			
アイフル	—	351.5	122,673			
アコム	159.1	—	—			
オリックス	93.2	99.3	173,030			
不動産業 (2.0%)						
東急不動産ホールディングス	121	155.3	98,926			
三井不動産	28	—	—			
住友不動産	—	38	118,560			
サービス業 (2.0%)						
ライク	—	39.8	102,843			
ラウンドワン	116.5	17.6	14,819			
M&Aキャピタルパートナーズ	42.5	—	—			
日本郵政	60.7	—	—			
バルシステム24ホールディングス	—	110	103,290			
西尾レントオール	21	—	—			
藤田観光	154	—	—			
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	株 数	株 数	千円
	銘柄数<比率>	80銘柄	80銘柄	80銘柄	80銘柄	11,086,794
						<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,086,794	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	289,207	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	11,376,001	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,376,001,498円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	98,438,555
株 式(評価額)	11,086,794,440
未 収 入 金	167,160,703
未 収 配 当 金	23,607,800
(B) 負 債	81,383,601
未 払 金	81,383,425
未 払 利 息	176
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,294,617,897
元 本	4,305,633,282
次 期 繰 越 損 益 金	6,988,984,615
(D) 受 益 権 総 口 数	4,305,633,282口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	26,232円

- (注) 期首元本額 4,086,193,750円
 期中追加設定元本額 1,259,819,980円
 期中一部解約元本額 1,040,380,448円
- (注) 1口当たり純資産額は2,6232円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
- | | |
|------------------------------------|--------------|
| アクティブバリュアーズ | 917,272,965円 |
| DC アクティブ バリュアーズ | 810,284,555円 |
| T&D アクティブ バリュアーズ PF (非課税適格機関投資家専用) | 541,484,068円 |
| T&D・アクティブバリュアーズVA (適格機関投資家専用) | 770,375,400円 |
| アクティブバリュアーズVA1 (適格機関投資家専用) | 278,284,160円 |
| アクティブバリュアーズVA2 (適格機関投資家専用) | 4,816,417円 |
| アクティブバリュアーズベータヘッジ戦略ファンド | 983,115,717円 |

損益の状況

当期 自2016年3月1日 至2017年2月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	195,324,695円
受 取 配 当 金	195,426,050
受 取 利 息	191
そ の 他 収 益 金	7,378
支 払 利 息	△ 108,924
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,191,971,188
売 買 益	2,478,835,385
売 買 損	△ 286,864,197
(C) そ の 他 費 用	△ 2,526
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,387,293,357
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,259,651,790
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,722,108,020
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,380,068,552
(H) 合 計 (D+E+F+G)	6,988,984,615
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,988,984,615

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成28年5月28日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。